

第1回少子高齢社会を支える新たなシステムづくり検討委員会の議事内容

2006年6月7日 13:35～16:25 県民会館 305 会議室

自己紹介

A委員■隠岐出身、昔行政の世界にいた。現在の職場で産休を取っている女性、人が休むと囑託職員を差配しなければならないという問題に直面中。

B委員■この4月から県立大学に来た島根1年生。四国香川の6年間で感じたことは高齢化の問題は過疎に密接。委員会は少子化の問題にも関わってくるということで私たちの世代でどうするかという問題でもある。委員の一人として県民の一人として発言したい。

C委員■今年老人の仲間入りをした。最先端の山間地の集落で農業をやっている。皆さんの意見を聞きながら実態を紹介しつつ、何かいい工夫がないかを探っていきたい。

D委員■人文地理学、農業農村問題専攻。いわずもがなであらゆる地域で少子高齢のことは重要な問題、避けては通れない。この10年は中山間地域研究センターと共同でやっている。なんらかの研究成果を生かしたいし、委員にはそれぞれの立場からご発言、提案をお願いしたい。委員会の行く末、のちに見解を一委員として申し上げたいが、全くの白紙状態であり、どうするかは委員の議論次第。70数万の県民にどれだけ訴えられるか、政策に反映できるかは白紙だが、せっかくこの場に集まっていた。実効力のある位置づけをしてもらっているし、いい議論をしたいのでよろしく。

E委員■中央新報行政グループにおり、小さな新聞だから行政のことも間口広くやっている。しばらく前のインタビュー企画で中曽根元首相も橋本元首相も読み違えたと言ったのが、少子高齢化のことである。将来予測でこれほど早く少子化が進むとは思わなかったと。外交や財政、いろいろなテーマで取り組んでいるが、今後大きな柱は少子化。本音のところでそうした感想が元首相から出ることは国全体としての読み違いがある。国全体のシステムの根本にかかわることは、地方で考えていくことも大事なことであるので、一緒に議論をさせていただくことを喜んでいる。

F委員■自身が福岡出身で、島大へ進学・卒業後、福岡へUターン就職。転勤に伴い、東京、福岡、宮崎といった色彩の異なる地での職場経験と居住経験をしている点やIターン就職者として島根CSKに奉職し、現在社員の採用活動等をしているといった経験を含めお役に立てるのではないかと考える。

D委員を座長に選出

事業趣旨等説明■事務局

議論の前提

D委員■議論の仕方について方向付けをしたい。

1 わずか4回で新しいシステムが考えられるのかという疑問が誰にでもある。かといって回を重ねればできるというものではない。この時間的制約という限定条件を意識的に生かして密度の

濃い議論をやっていききたい。

2 事実関係の分析や少子高齢社会になることの問題点を究明することが最終目的ではない。

3 事業の概要に「少子高齢化を先行して体験する島根から『提案』『実践』『情報発信』」と書いてあることを尊重したい。新しいシステムを提案するということは、大きな「社会」に必ずしも限定することはないと思う、システム概念を広く。国等への提言に関して言えば、新たな国土政策をただいま構築中であり、時間がないので素早くまとめて国へ提言したい。

この3つを念頭において議論していきたい。今はその中身は全くの白紙だ。これから自由に議論をしてどういうことを新たなシステムの柱にするのかを決めるのがこの委員会の目的である。以上を提案としたい。皆さんの意見はどうか。

↳全員、了解

資料等説明■事務局

議論前半

E委員■ 入り口の議論として、高齢者“を”支える視点か、高齢者“が”支える視点か。前者は社会保障のシステム作り、高齢者政策の延長ともいうべきもの。後者は新たな国土作りが比重を占めるというイメージ。それを委員会としてどう整理するか。

F委員■ 表現が「少子高齢社会」とひとくくりとなっているが、本来は別々の問題であり、「少子化と高齢化を分けて検討するのか、また、そのことから生じる問題点は何か」が確定しなければ議論の方向性が定まらない。また、スタンスとして、「マクロ的に国策の部分を論じるのか、ミクロ的に島根県だけの問題として論じるのか」を定める必要があるのではないか。

A委員■ 人口減少、少子化問題は非常に関心がある。システムの視点例を見ると高齢社会の対応という問題が中心か。両方やる必要があり、片面だけでは問題解決にならない。ところで小規模高齢化集落の統計では隠岐はどこに入っているか。

事務局■ 県全数には入っているが、隠岐単独ではグラフ化されていない。

C委員■ 自分が生活する上で問題は、少子高齢化と一括りにしても総花的になりすぎる。ましてや国家的な問題であるし、国が少子化対策の素案を出すと言っている。そうした中で島根らしさを出すことが大事だ。長寿社会をどうとらえるか、出生率の問題のとらえ方も大事。高齢化は社会の人口構成の変化であり、人口の中味の問題であり、少子化は社会の活力の問題だ。5年10年で解決はできないし、ここまで来たと同じだけの時間がかかる。持続性のある仕組みを考えていくこと、島根らしさを出したいと考えていく必要がある。

B委員■ 高齢者が支えるか、高齢者を支えるかという視点について言えば、おそらく高齢者を支えることについて世代を越えて巻き込んでいくことが大事。高齢者の支援について、専門の社会学の立場から考えてみると、安心して依存しあえるシステム作りが大事だし、支援が必要な方がしっかり支えられ、支援できる高齢者には年齢にとらわれず弱い方を支えていただける、フレキ

シブシブな社会がイメージされる。

D委員■10年くらいこうした議論をやってきたが、たいてい男性と女性で意見が違う。男性は前提がはっきりしないと議論に入れない、私もそうだった。しかし実態は理屈ではないことがわかってきたというのが私の気持ち。議論としてはある程度はすっきりさせたいが、それでは世の中は変わらない。高齢者”が”支える視点の方が大事だろう。社会の高齢化の現実には止まらない。そうはいっても、前提条件はなくてもいいのかというと、そういうことにはならないので、そこから議論に入りたい。

事務局■少子化対策の資料を入れたのは、少子化対策を県がやっていることを踏まえた上で新たな視点をいただきたいという観点からだ。

A委員■高齢者対策はいままで十分やってきたのではないかと考えている。少子化をどうするかが問題だ。昨日「結婚しているカップルの堕胎する人の比率が5割」にもなるというメール配信ニュースがあった。やっぱり子供を堕さなければならないという、働きながら育てにくい社会にメスを入れることが大事。今の社会は出産で職場に穴があくとそれを埋める方法がない。国や県の制度や政策を変えなければならない。そこに堂々とのんきな申請していかなければこの委員会の意味はない。その際現行の制度はきちんと理解したうえで議論を進めていかないといけない。

事務局■今回の少子高齢社会を支えるシステムづくりの必要性は、県の重要課題として少子対策に取り組んでいる中で強く認識したもの。少子化対策が功を奏したらあたかも少子高齢社会を回避できるような幻想があるが、仮に飛躍的な出生率の改善があったとしても、その効果が発現するのは、数十年後。ここ数十年間は少子高齢社会がスタンダードな状態であることは自明である。そんな中で、少子高齢社会のあり方を検討するステージが必要であると考えている。

A委員■私の想像と違った。私は両方が大事だと思う、提言の中に両方入れたい。

C委員■スパンをどうするか、1世紀先のことであれば理論でいい。だが中期的、現実的な問題を解決するのであれば、山間地では定住力がないという根本的な問題がある。少子化対策は将来のために行い、長寿化社会の中で県民の生活をどうしていくかが肝心だ。これからは地方財政が弱くなる、地域の自治の力も地域格差ができてくる。公助も自助も弱くなると共助しかない、中山間地域には定住力、人口扶養力がなくなっている。雲南地域のこの冬の大雪、老人世帯では公的機能では雪かきができないので集落の元気な者が2、3回雪かきをした。議論に欠けているのが、自治とは何か、どう経営するかという問題だ。あまり総論的にならずに中期的スパンで考えるのがよい。

F委員■（D委員発言の）「男性的な意見」、ということに納得。ただ、「問題を解決」するためには、「困っている人は誰か」、「解決の対象とする地域範囲はどこまでか」をはっきりさせ、一つ一つつぶしていかなければ、有効性、方向性が出てこない。「島根県として困っていることは何か」という視点で考えるならば、例えば人口流出の対策としてやったこと、やりつくしたことで、これからまだやるべきことを検討の場に出していかなければ方向は出ないと思う。スポーツを例にとると、「自分がやっている競技の楽しさをより多くの子供にわかってほしい。」という発言をよく耳

にするが、現実には子供の数が減っている中で子供を奪い合うことになる。もし、島根県が県のことをだけを考えて対策を考えるなら、「人を外に出さない」あるいは「外から呼び込む」ための施策を考える必要があるし、そのためには、「島根県がいかによばらしいところであるか」や「島根県で働き住むことのイメージ」を意図的な教育としてどれだけやってきたのかという検証をし、またやっていないのなら今後それを実施し、その結果定住率が上がれば効果が上がったということになる。

D委員■F委員と考えが違う。人口が減るということはもはや議論の余地はないのではないかと。どんどん人は減るなかで、それでもそれを幸せに感じることができかどうか、そういう検討をしてほしいという要求を県はもっていると感じているが、そういう検討をすべきではないか。

A委員■反対だ。事実はそのだが、F委員のようなことを大事にしたい。経済団体としてはそれを重視したい。例えば島根の企業は採用試験が遅い。学校は優秀者から試験に出すのに遅い、優秀な子は県外に出て行ってしまふことになりがち。ぜひもっと早く試験をするようにしてもらいたい。人口問題はそうした積み重ねが大事。

D委員■人口が減るというのは動かしがたい事実だ。

F委員■スポーツの世界で少ない子どもを奪い合うという例に戻るが、少ない競技人口であっても今競技をやっている人たちがいかに長くそのスポーツを続けられるかという仕組みづくりが必要だ。今のバランスがいかに保てるかを考えなければいけないという点ではD委員と同じ。

D委員■現実論や希望論を議論するのは楽しいが、落としどころをどこにもっていくか。パラダイムを変えるきっかけにできるかどうか、実効性のあるものにするかどうかが肝心。

E委員■この議論の中で、未来志向の冒険的なシステムづくりが島根の地域に出てくることを期待している。切り口を変えたら非常に話題としては全国的に取り上げられることになる、いろんな人に話が広がっていくことができる、マスコミ的にも目的意識ができる。直感的にもそう思う。少子高齢社会という大きな山を制覇するというよりは、一点集中突破で提言がまとめられないかという考えを持っている。

B委員■F委員の意見は、競争でなく共同という視点。社会が量的に縮小することは自明だが、いかに質的な持続を保つか、未来を見据えたゆるやかな社会的持続の中に何か楽しいものが見出せないか。香川では地方から集まる学生が多かった。中央志向の学生や厳しい競争社会の指向者もいる一方で、地方志向の若者も多い。子どもを産みたいか、結婚したいかという話を授業でしたら、男子学生から子供が好きだという意見が出たが、反して女性は結婚したくないという。パラサイトシングル志向の女性学生が多いような印象。先輩世代の御意見は？

D委員■委員相互でイメージが異なる。このまま進めてもいいがどうしようか。声を高めてしまったが、この検討会を考えた高齢者福祉課のストーリーを進めたらそうなる。さしあたりの現実も重要なのだといわれると…、スパンのこともある…、予想以上にイメージが違う、苦肉の策として休憩をしたい。

議論後半

D委員■議論のスタートラインを再確認して議論を続けたい。

C委員■誰も人口が増加するとは考えていないことを意識的にはわかっている。が際限なくゼロに近づくという前提ではない。放置すれば中期的には半減する、だが未来志向にするためには、次の世代にどのような島根を引き継ぐかという視点で議論すべきではないか。議論の目標は？

D委員■議論の土台として、2030年には島根県内の人口予想は11万人減の63万人ということを目安にしたいがいかがだろうか。

F委員■対策ということか。

D委員■対策ではなくて、スパンとして2030年という年代と、島根という地域と、人口予想という前提ということでどうだろうか。

↳全員OK

D委員■まだ議論の前提はあるが、この点だけをアンカー（錨）としてスタートすることとして、何らかの視点、課題を提供いただきたい。発言に制約はしないということにして、振り出しに戻りたい。自由に発言を。

C委員■世帯数は11万人減、島根の世帯数は？

事務局■平均世帯人員3人弱であるが、高齢者単独・高齢者のみの世帯が多いことからすると、11万÷3以上の減少が起こるだろう。

C委員■集落では集落崩壊の問題を考えると、周りが寂しくなったら雪崩現象が起こるかもしれない。自分の集落を見ただけでも、機能を維持するためには自分たちで考えて実行するしかない。町村政策ではコミュニティに対する対策が不透明なのでなかなか行政に頼りにくい。25年先に想定されるのは厳しい現実。後継者が帰らなければ独居世帯は確実になくなるし、9割は戻らないだろう。孫の世代のふるさととは都市部であるから帰村は無理であり、地域をいかに維持していくのかを深刻に考えている。農業政策の面でも、人の数が減れば経営面積が増えるというが、そういうものではない。集落営農は互助機能、互助システムが生きている。地域全体を考えるとそうせざるをえない。地域自身が考えるべきことは、支援機能が弱まっている、公助は確実に減る中で共助をなんとかしなければならぬと実感している。

事務局■平成12年時点の数字しかないが現在全世帯は256千世帯、高齢者単身世帯は21千世帯、高齢者のみの夫婦世帯も21千世帯。

D委員■都市部は世帯増、郡部は世帯減といえるだろう。

F委員■高齢社会を支える場合、社会の互助機能がベースになるのと思われるが、具体的に小規模集落での互助とはどういうものか。

C委員■環境保全、福祉、子供の安全、交通安全などだ。国道がわが集落の真ん中に走る。バスから降りると子供は一人で歩いて帰る、だれかが気をつけて見てあげなければならない。タクシーを頼んで病院へ行く高齢者など、助け合わないといけないケースは多い。過疎地は生活にコストがかかるから便利なお店に行けばよいという意見もあるが、ますます過疎に拍車がかかる。

最後までがんばりたいと思っている人は多いが、現実は厳しい。

F 委員■最小単位で集落が存在する。その最小の単位でどんな機能が働いているのかがわかれば、今後何が足らなくなるのかも見えてくる。人口が多い都市部では知り合いの範囲が狭いから互助が働きにくい、あいさつ運動の中で地域の人の顔を覚えて防犯に役立てている地域もある。互助のシステムを分析することによって、世帯が減ったときにどういったテコ入れをしたら互助の機能を保ち続けることができるのかを検討できる。

D 委員■県の今までの施策もある、研究もある。単独集落では難しいから広いネットワークでやるという提案もあったが、地域の論理ではなかなか従来の枠が広がらない。理屈と実際にどう打破するかを検討すべきである。

F 委員■打破するにはどうしたらよいのか。

C 委員■世帯が2割も3割減ったらどうなるか、人口減少によってどういうことが起こりつつあるのか、起こると予測されると言えるのか。

D 委員■青写真ともいえるような共通像があったほうが、議論にも共通理解ができる。

E 委員■各自思いが違う。集落を維持することを選択するのであれば、単に維持するということから発想を変えろという選択肢があってもよいだろう。集落を再構築すること、山間地集落であっても、空洞化した市街地であってもこれまでのしがらみを断ち切って新しいものを作っていく。自分の生活を考えた場合も、今の居住地だけにこだわって、しがみついていくのか、それとも考えを変えるのか。限界集落、限界家庭にあってはどうだろうか。例えば自分の両親は中央病院の近くに住むが、早晩空き家になるだろう。自分が住むところがある日突然変わることもある。地域に根付いていない人も増えている、地域を大切に思っている人との対立が生まれる。人口減少という減ることだけでなくライフスタイルの対立も生まれることも一つの視点だ。松江と美郷、2つのフィールドワークからわかるように、自分の住む場所を選んでいかないと解決への糸口は見えてこない。中山間地域については、外から来る人への抵抗感が強いという結果が出ていてびっくりしたが、外から入りたい人のニーズも受け止めたい。市街地の周辺住宅地にしても、そこにこだわるからそういうことになるが、住み替えることを考えると都市計画との関係で新しい仕組み作りが設計できるかもしれない。何キロか住む場所を移動するという設計を、各自治体で高齢者の住む場を作ったり、新たな景観形成をしたり、空き家のシャッター商店街に新しい人を入れていくという形のシステムもありうるのではないか。

A 委員■シルバーアルカディアを西ノ島町でやった。年金生活者いっちゃいと呼び込んだらマスコミにたたかれた。都会に住んできた年金生活者は当面の生活は大丈夫だし、元気だし、田舎が好きな人が多いはずだという目論見があった。今新しく80数組の若い世帯が海士町にも来ている。西ノ島にも30数世帯が残っている。隠岐の島町には空き家がないが、海士には空き家がある。隠岐の島町は隠岐の中心だったために公営住宅が少ない、貸しアパートがあるところに公営住宅を建てると家賃格差ができてしまった。高齢者を迎えたなら社会保障の負担が増えるということを懸念していた、が平均よりむしろ少なかった。10、20年たつと病弱になる、そうすると医

療機関が充実していなくて不安になって都会に帰るということもあるようだが、好きな人もいて入りたいという人もいる。空き家に入ってもらおうと都会に出て行って空き家にしている家主が喜んだ。公的な援助で水洗便所もつくったりして家主は喜んだ。そうした制度を活用した有効例もある。私自身としては人口が減ることはわかるが、そうはいつでも島根は全体がよくならないと、生まれてから死ぬ前まできちんと対策を取らないと人は喜ばず、高齢対策だから報告書だからやむを得ないと終わってはならない。そうしたことを踏まえて議論してほしい。

D委員■桜江で全戸調査をしている。借りたい人はたくさんいる、一方で空き家を賃したくない人も多い。人も流動性を高めることがひとつの論点になる。もうひとつは互助の仕組み、仕組みがうまくいかない理由や問題点や解決法を探る。今二つの論点が出たと思っている。

B委員■ドメスティック（地域性、土着）な話をしてみたい。今まで香川県の静かな町に住んでいた。浜田に来たら「何もない、見るところもない」と地元の学生は言うが、公営バスは走っているし、活力ある人の流れがある。香川の生活圏で人が集っていたのは、風呂とスポーツの併設施設だった。地域外と地域内の人では利用料が違い、200円で地域の人は利用できるのも老若男女が喜んで通う。そこに新しい出会いがある。松江の城北地区で風呂を改造してグループホーム的にしていることに注目した。日常的な通過地点で経済的に利用できて、少しお金はかかるが便利な施設、そんな皆が喜ぶ仕組みができないだろうか。

D委員■人がいないのは中山間地も松江も同じ。松江市長が嘆くのは花火大会の時にばかり人が出回ることだ。何かそういう場はないか？ パブをつくろう、道の駅を人の駅にしたいと中山間研究センター藤山科長と話している。ICT（情報通信技術）やブログ書き込みなどで、地域にいてもどこにいても東京にいても交流ができる仕組みはある。地域の支え方として、海士に毎週のように通う一橋大の尾野さんの例もある。

F委員■私自身の体験から思うことは、現在松江に住んでいるので、福岡に住んでいる両親の心配もある。ただ、医療面では福岡のような大都市圏は安心である。病気は時間と場所を選ばないから福岡に両親が住んでいることは、両親と同居していない自分にとっては安心材料である。自分自身が松江に職住を求めたのは、松江にはコミュニティがあると感じたから。趣味や地域の行事参加、仕事など、が小規模単位の一定のコミュニティのなかでできる。ただ、やはり島根では、医療機関に対し迅速にコミュニケーションがとれ、搬送できるかは課題。また、自身が福岡まで車で高速道路と国道を使用して往復している体験からすると、広い範囲で家族関係を保つために、広域的コミュニティを可能にするための整備（道路網等）を期待する。

D委員■視点が3つ出た。

- 1 人と土地の流動性を高める
- 2 中山間地域と都会も含めた互助の仕組み
- 3 コミュニティとか日常的な通過点、暮らしている実感がある出会いの場

A委員■自身もそうだが空き家になる理由は、荷物の整理ができないことが大きい。そういったものをどこか一括して預かってくれるところがないものかという声が多い。荷物が置いてあって

借家人が家の一部分だけで限定的に暮らすと家というものは使いにくい。カラオケ教室に喜々として通っているケースもあり、地域で集まる場所がある。地域で葬儀が難しくなっている現実もあるが、49日の法要まで地域の人半分以上が休みを取って出てきて、法事用の飾り作りをしてくれることもある。大変だが結構話し合いを持ってコミュニティがうまく機能している例もある。

E委員■パブをつくるという話について、支障となるのは飲んだ後の帰り道の交通手段の確保だ。気軽に寄るところがあっても気軽に帰れないとなるとなかなか成立しない。高齢者が動ける範囲にものを集約していく考え方もできる。用が足りるものをある程度の範囲に集中させることは行政の課題だろうか？ 豊かに暮らす観点があればうれしい。いかにネットワークの方法を提示できるのか。

D委員■根本的な地域構造の問題がある。それを考えるきっかけになる。例えば出雲、石見、隠岐という基盤はそれぞれ異なっている。県土のネットワークをどうするか。他県はどうか、国土構造はどうかということを議論せざるを得ない。去年出た報告書「人口減少時代の国土ビジョン」¹がある。国は地方からの発信を待っていると思う。

C委員■立場の弱い人に対するサービスの格差をネットワークで解消できるだろうか。住みたいところに住むというのは当たり前。しかし、思うように移動のできない弱い者だけが生活できず、強い者が好きなところに住むことになれば格差問題となり島根の中でも問題が生じる。どういう仕組みで行くか。島根に多くの人が生活できる環境が望ましいが、金太郎飴では人はこないし、自然ばかりじゃ飯は食えない。格差問題、文化、地域らしさ島根らしさを仕組みの中で持つことが必要。うるおい、いやしといった政策の化粧が必要。

F委員■「システムを作ること」にこだわるならば、議論すべきことは、「どうやって生きていくか」であり、それは、「食べるものをどうやって手に入れるか」「病気になったときにどう対処するか」この二つに集約されると思う。島根の特徴である、「人がいないこと」にどう対処するか。人がいないことをどうやって補うか、を考える必要があると思う。極論過ぎるかもしれないが。

D委員■歴史、文化といった島根らしさはどうもっていくか。全体を串刺しするようなキーワードになるかな？ ただそれをするとは相当食い違いが出てくるかもしれない。議論の出口を考えたい。資料の6ページ。10月中旬に中間報告、これは譲れない。最終報告は次年度でいいとしても、政策企画会議やパブリックコメントのことを考えると、3回目には骨子をまとめたい。実質的には今日と次回で論点を整理しなければならない。どんな中間報告ができるのか、どういうふうに政策提言するのかというイメージは？

¹ 人口減少時代の国土ビジョン 新しい国のかたち「二層の広域圏」

森地茂著／B5判 228 ページ／2,835 円／2005 年 7 月発売／人口減少時代に、日本の「国のかたち」を描くために二層の広域圏を構想 目次■1 章 事実を直視する未来が見えてくる／2 章 ビジョン座談会・いま求められる新しい「国のかたち」／3 章 未来を拓こうニッポン／4 章 『地域ブロック』を支える交通ビジョン／5 章 『生活圏域』に必要な交通ビジョン／6 章 大事に守りたい『自然共生地域』／7 章 『二層の広域圏』を支える交通ビジョンの検証／8 章 『二層の広域圏』におけるモビリティの展望

事務局■膨大ではない、20、30 ページの分量。論点は3、4 点に集約したい。協働とかNPOとかいう視点ではないイメージのものを期待している。

D 委員■今あげたようなイメージ、アウトプットでよいか？

↳**委員**OK

4つの論点

D 委員■論点は4つ

- 1 人と土地の流動性を高めること
- 2 都市部も含め互助の仕組みと互助がうまくいかない問題点
- 3 暮らしの実感を持てる日常通過点や出会いの場
- 4 県土のネットワークづくり

まず、事務局で論点をしっかりした言葉でメモに、施策やビジョンを整理してほしい。次は委員に、興味のあるところについて事例、考えをまとめて報告してもらおう。論点ごとに具体的に。A4版1枚にまとめて次回に各5分で発表する。興味のあるところをそれぞれの委員が発表し、それをもとに議論のきっかけにしたい。事例を、考えを、出口を意識せずに。全体総論を述べるのではなく。また4点以外の視点があればそれをお願いしたい。〆切は6月末とする。

事務局■19年度当初予算に計上できる具体的な事業も検討していきたい。その際、まだ他にも出るかもしれないが、「論点」は少しゆるやかに考えてもらって事業構築としたい。

事務局■諮問答申ではないが、ワーキング会議でも考えて検討委員会ともやりとりする。委員の意見を無駄にはしない。

A 委員■県の考えをきちんと示してほしい。検討したはいいけれど、最後にどんでん返しが無いようにしてほしい。

F 委員■県の案に対し、県の方々と議論する場が設けられるということか。

D 委員■事務局だとか委員だとかということなく対等に議論したい。一般的に、すれ違いなくどうあるべきだという真剣な議論の場はなかなかない、今日は密度の高い議論ができた。中身については次回の宿題とした。メーリングリストを作って意見交換を活発にやってみたい。

E 委員■実際の市町村の担当者との意見交換する場はどうか。

事務局■どこかでやるよう配慮もするし、委員が集落等へ行く場を作ってもよいかもしれない。

D 委員■雲南市等でいいフォーラムなどやっているし、中国5県の知事会議集落問題シンポジウムも八月にある。そういったものの情報提供を積極的にしてほしい。次回は全員が出られるように日程調整を行いたい。